

# 令和元年度収支決算書

## 貸借対照表

[令和2年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	54,211,967	57,423,535	△3,211,568
前払費用	1,763,290	1,821,150	△57,860
流動資産合計	55,975,257	59,244,685	△3,269,428
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	297,656,058	283,732,428	13,923,630
運営準備積立資産	370,369,605	350,369,605	20,000,000
システム更新等準備積立資産	114,045,915	112,245,915	1,800,000
特定資産合計	782,071,578	746,347,948	35,723,630
(2) その他固定資産			
建物附属設備	825,755	946,857	△121,102
什器備品	4,182,919	6,153,107	△1,970,188
一括償却資産	117,334	0	117,334
ソフトウェア	8,961,179	10,646,229	△1,685,050
その他固定資産合計	14,087,187	17,746,193	△3,659,006
固定資産合計	796,158,765	764,094,141	32,064,624
資産合計	852,134,022	823,338,826	28,795,196
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り預託金(会員紛争預り金)	0	1,616,644	△1,616,644
預り金(住民税預り金)	676,000	787,550	△111,550
流動負債合計	676,000	2,404,194	△1,728,194
2. 固定負債			
退職給付引当金	271,831,058	263,057,428	8,773,630
役員退職慰労引当金	25,825,000	20,675,000	5,150,000
固定負債合計	297,656,058	283,732,428	13,923,630
負債合計	298,332,058	286,136,622	12,195,436
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	553,801,964	537,202,204	16,599,760
(うち特定資産への充当額)	(484,415,520)	(462,615,520)	(21,800,000)
正味財産合計	553,801,964	537,202,204	16,599,760
負債及び正味財産合計	852,134,022	823,338,826	28,795,196

# 正味財産増減計算書

（自 令和元年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日）

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,252	6,791	461
特定資産受取利息	7,252	6,791	461
入会金収入	0	2,000,000	△2,000,000
入会金	0	2,000,000	△2,000,000
受取会費	282,581,609	284,345,200	△1,763,591
定額会費	134,036,609	137,347,700	△3,311,091
比例会費	148,545,000	146,997,500	1,547,500
事業収益	8,918,100	10,184,300	△1,266,200
紛争仲介手数料	670,000	770,000	△100,000
受講・受験料	5,350,100	5,390,300	△40,200
外務員登録料	2,898,000	4,024,000	△1,126,000
雑収益	28,821	22,826	5,995
その他雑収益	28,821	22,826	5,995
経常収益計	291,535,782	296,559,117	△5,023,335
(2) 経常費用			
事業費	202,867,311	213,340,552	△10,473,241
自主規制業務費	4,762,730	4,253,786	508,944
紛争処理等業務費	3,364,402	3,760,912	△396,510
試験・登録事業費	5,855,910	6,529,900	△673,990
広報実施費	1,933,760	2,101,680	△167,920
職員給与	132,014,613	139,164,677	△7,150,064
役員報酬	15,990,000	16,364,998	△374,998
退職給付費用	14,941,996	16,375,374	△1,433,378
事務所賃料	12,962,709	12,984,942	△22,233
減価償却費	5,026,600	6,068,344	△1,041,744
その他業務事業費	6,014,591	5,735,939	278,652
管理費	72,068,711	69,274,974	2,793,737
職員給与	36,446,795	35,280,983	1,165,812
役員報酬	5,460,370	5,617,832	△157,462
退職給付費用	12,052,269	11,280,770	771,499
総会・委員会等	2,545,742	2,543,215	2,527
事務所賃料	4,320,903	4,328,314	△7,411

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	1,150,926	2,462,938	△1,312,012
その他業務管理費	10,091,706	7,760,922	2,330,784
経常費用計	274,936,022	282,615,526	△7,679,504
当期経常増減額	16,599,760	13,943,591	2,656,169
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所整備費	0	326,838	△326,838
経常外費用計	0	326,838	△326,838
当期経常外増減額	0	△326,838	326,838
当期一般正味財産増減額	16,599,760	13,616,753	2,983,007
一般正味財産期首残高	537,202,204	523,585,451	13,616,753
一般正味財産期末残高	553,801,964	537,202,204	16,599,760
II 正味財産期末残高	553,801,964	537,202,204	16,599,760

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産については定率法、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産については定額法による減価償却を実施している。

什器・備品 定率法

#### ② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5 年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	283,732,428	26,994,265	13,070,635	297,656,058
運営準備積立資産（一般口）	350,369,605	20,000,000	0	370,369,605
システム更新等準備積立資産	112,245,915	1,800,000	0	114,045,915
合 計	746,347,948	48,794,265	13,070,635	782,071,578

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	297,656,058			297,656,058
運営準備積立資産(一般口)	370,369,605		370,369,605	
システム更新等準備積立資産	114,045,915		114,045,915	
合 計	782,071,578		484,415,520	297,656,058

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,538,646	712,891	825,755
什 器 備 品	16,996,004	12,813,085	4,182,919
一 括 償 却 資 産	176,000	58,666	117,334
ソ フ ト ウ ェ ア	20,723,482	11,762,303	8,961,179
合 計	39,434,132	25,346,945	14,087,187

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 311,880,937 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 40,049,879 円
- ③ 退職給付引当金 271,831,058 円

## 附 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細  
財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。
- 2 引当金の明細  
財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

# 収 支 計 算 書

〔 自 令和元年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	8,000	7,252	748
特定資産受取利息収入	8,000	7,252	748
会費収入	282,581,000	282,581,609	△609
定額会費収入	134,037,000	134,036,609	391
比例会費収入	148,544,000	148,545,000	△1,000
事業収入	8,567,000	8,918,100	△351,100
紛争仲介手数料収入	540,000	670,000	△130,000
受講・受験料収入	5,173,000	5,350,100	△177,100
外務員登録料収入	2,854,000	2,898,000	△44,000
雑収入	21,000	28,821	△7,821
その他雑収入	21,000	28,821	△7,821
事業活動収入計	291,177,000	291,535,782	△358,782
2. 事業活動支出			
事業費支出	198,022,000	194,969,350	3,052,650
自主規制業務費支出	5,255,000	4,762,730	492,270
紛争処理等業務費支出	3,361,000	3,364,402	△3,402
試験・登録事業費支出	6,360,000	5,855,910	504,090
広報実施費支出	2,091,000	1,933,760	157,240
職員給与支出	132,164,000	132,014,613	149,387
役員報酬支出	15,990,000	15,990,000	0
退職給付支出	12,071,000	12,070,635	365
事務所賃料支出	12,963,000	12,962,709	291
その他業務事業費支出	7,767,000	6,014,591	1,752,409
管理費支出	60,602,000	59,865,516	736,484
職員給与支出	36,472,000	36,446,795	25,205
役員報酬支出	5,461,000	5,460,370	630
退職給付支出	1,000,000	1,000,000	0
総会・委員会費支出	2,965,000	2,545,742	419,258
事務所賃料支出	4,321,000	4,320,903	97
その他業務管理費支出	10,383,000	10,091,706	291,294
事業活動支出計	258,624,000	254,834,866	3,789,134
事業活動収支差額	32,553,000	36,700,916	△4,147,916

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	13,070,000	13,070,635	△635
投資活動収入計	13,070,000	13,070,635	△635
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出			
ソフトウェア	2,343,000	2,518,520	△175,520
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	26,464,000	26,994,265	△530,265
運営準備積立資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
システム更新等準備積立資産取得支出	1,800,000	1,800,000	0
投資活動支出計	50,607,000	51,312,785	△705,785
投資活動収支差額	△37,537,000	△38,242,150	705,150
当期収支差額	△4,984,000	△1,541,234	△3,442,766
前期繰越収支差額	56,840,000	56,840,491	△491
次期繰越収支差額	51,856,000	55,299,257	△3,443,257



## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、通勤手当前払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	57,423,535	54,211,967
通勤手当前払金	1,821,150	1,763,290
合 計	59,244,685	55,975,257
預 り 金	2,404,194	676,000
合 計	2,404,194	676,000
次期繰越収支差額	56,840,491	55,299,257

# 財 産 目 録

〔令和2年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	71,215
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	2,661,544
	みずほ銀行兜町支店	〃	12,957,999
	りそな銀行日本橋支店	〃	8,912,953
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	〃	16,661,921
	三井住友銀行日本橋東支店	〃	10,180,949
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	2,029,523
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	735,863
前払費用		役職員通勤手当 (R2.4-9月分)	1,763,290
流動資産合計			55,975,257
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見合として引当資産として管理している	50,131,946
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口		247,524,112
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	285,364,523
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		85,005,082
システム更新等準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	114,045,915
その他固定資産	建物附属設備一式	〃	825,755
	什器備品一式	〃	4,182,919
	一括償却資産一式	〃	117,334
	ソフトウェア一式		8,961,179
固定資産合計			796,158,765
資産合計			852,134,022
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		役職員地方税預り金	676,000
流動負債合計			676,000
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	271,831,058

役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	25,825,000
固定負債合計			297,656,058
負債合計			298,332,058
正味財産			553,801,964